

代表質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	山内 末子(おきなわ)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 米国次期大統領トランプ氏は、選挙期間中は日米同盟・在日米軍・日米安保について否定的な発言を繰り返していたが、安倍総理との会談後に「辺野古移設堅持」を表明した。予測不能な新大統領に対するこれからの対応について知事の所見を伺う。
- (2) ハワイ州イゲ知事の在日米軍削減に向けてのハワイ受け入れ表明については、知事就任以来、信頼関係構築に努めてきた沖縄県として喜ばしいことだと考えるが、実現に向けてどう対応していくのか伺う。
- (3) 高江ヘリパッド工事に抗議する市民への機動隊員の「土人発言」「シナ人発言」に対する鶴保沖縄担当大臣の「差別と断定できぬ」発言、並びに閣議決定という一連の政府の対応について、根本的な差別の構造が露呈したが知事の見解を伺う。
- (4) 北部訓練場返還の正式なスケジュールとそれに伴う県の対応、高江ヘリパッド建設についての知事の姿勢を伺う。
- (5) 普天間、嘉手納両基地を視察しての知事の感想とその課題解決に向けての決意を伺う。
- (6) 第6回世界のウチナーンチュ大会の成果と課題、「ウチナーンチュの日」制定の今後の取り組みについて
- (7) 知事の韓国、台湾等東アジアへのトップセールス実施の成果と課題について伺う。
- (8) 県鳥、県魚、県木、県花等制定はされているが、チョウの宝庫である沖縄県の県チョウ制定を求める声が高まっている。その取り組み状況を伺う。
- (9) 沖縄県酒類製造業連絡協議会に対し、自民党が職域支部の設置を求めているようだが、税制改正の見返りにという圧力にも見える持ちかけに県民の不信感が募る。見解を伺う。

2 基地問題について

(1) 北部訓練場について

- ア 高江ヘリパッド工事について、無理な工期短縮がもたらすすさまじい環境破壊(予定のない森林の大量伐採等)、生活破壊(未明の工事車両の通行、夜間工事)、相次ぐ違法行為(違法ダンプトラック、国有林の違法伐採、危険作業、道路使用許可なしの県道使用)に対する県の対応を伺う。
- イ ノグチゲラやヤンバルテナガコガネ等の文化財保護法で保護すべき対象の希少生物の保全についての対策の取り組み状況を伺う。
- ウ 西普天間地区跡地利用計画の進捗状況を伺う。

3 経済・産業振興について

- (1) 沖縄県独自の税制改正・規制緩和の要望実現の状況と取り組みについて伺う。
- (2) 那覇港・中城湾港活力のためには東アジア主要港並みの税制優遇措置、財政支援が必要である。その計画はどうなっているか。
- (3) やんばる国立公園の誕生、世界遺産登録へ向けて北部観光、物流振興のためには本部港の施設整備が必要である。計画を伺う。
- (4) 全ての企業とつなげるIOT事業を取り入れ、新たなIT産業の構築が急がれる。沖縄IT産業戦略センターの設立に期待をするが設立目的・意義・課題・スケジュールを伺う。
- (5) アジア経済戦略構想において物流産業は重要なものと考えているが、その位置づけはどうなっているか。また、アジア経済戦略構想推進・検証委員会においてどのような議論がなされているか伺う。

4 観光振興について

(1) 那覇空港国際線ターミナルについて

ア 海外観光客入域が好調である。殺風景なターミナルの整備拡張が急がれるが計画はあるのか。

(2) 新たな観光資源の整備について、海、山、花々の色とりどりの南国情緒漂う沖縄を一望に見渡すロープウェイの整備は新たな沖縄観光の目玉として整備の声が高いが見解を伺う。

(3) 地域限定通訳士の育成状況と活用状況を伺う。

(4) 台湾への修学旅行の現状と今後の取り組みについて伺う。

5 保健福祉政策について

(1) 認知症の問題が深刻です。老人性、若年性の実態と対策について伺う。

(2) 大人のADHDの現状と対策について伺う。

(3) DV、幼児虐待の現状と対策について伺う。

(4) フィンランドの子育て支援・ネウボラの取り組みについて、沖縄でこそ取り組むべきだと思いが見解を伺う。

(5) 母子寡婦控除見直しについて、法整備が進まないうちはみなし控除を県内全ての自治体で実施できるよう県の働きかけが求められるが対策を伺う。

(6) 性の多様性について

ア LGBTへの理解を深め誰でも生きやすい社会をつくるため、市レベルでは動きがありますが県ではどのような取り組みを行っているか伺います。

6 教育行政について

(1) 米軍機による騒音被害は防音工事対象地域以外にも拡大している。影響を受けている学校の状況と対策を伺う。

(2) 主権者教育の取り組みについて伺う。

7 警察行政について

(1) 警察官100人増員計画について

米軍属により殺害された女性の家族の手記が発表された。「娘にお酒をついでもらいたかった」という家族の願いは基地のない沖縄である。その思いに反することのない増員計画にならねばと考える。以下問う。

ア 警察官100人増員の積算根拠を伺う。

イ 配置体制について伺う。

ウ 県民の基地建設反対抗議活動に対処することはないと確約できるか。見解を伺う。

(2) 辺野古埋立工事に反対する県民を10カ月以上前の事案で逮捕し、家宅捜査が行われた。抗議活動の委縮を図る圧力ではないのか。なぜこのタイミングなのか伺う。

(3) 相次ぐ高齢者の交通事故の現状と課題、免許証返上の現状と課題を伺う。

8 東日本震災被害者支援について

11月22日の福島県沖地震で東日本震災以来の津波が観測され、福島帰還を迫られる避難者の皆さんの不安がさらに強くなっている。

(1) 2017年度に打ち切られる住宅支援の延長・その他支援策延長について県の対応を伺う。

9 子どもの貧困対策について

(1) 沖縄県子どもの貧困対策計画に基づき、さまざまな事業の展開が行われている。それぞれの貧困の実態、支援のあり方、課題等をまとめる窓口・ネットワークづくりが急務だと考えるが取り組み状況を伺う。

(2) 沖縄子どもの未来県民会議の寄付金の積立状況と課題について伺う。

10 農水産業振興について

(1) TPP問題について、アメリカ離脱の可能性が高くなる中で本県への影響をどのように捉えているか、またその対応について伺う。

11 エネルギー政策について

電力自由化が始まり7カ月が過ぎた。スイッチングがゼロの状態が続いている要因として本土との電力系統が繋がらず日本卸電力取引所が活用できないことなどが挙げられている。電力自由化を推進させるため以下の実現が求められる。

- (1) 沖縄版卸電力取引所の開設について伺う。
- (2) 固定価格制度のバイオマス価格引き上げなどの実現について、政策研究と積極的な取り組みが必要である。見解を伺う。

代表質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	親川 敬(おきなわ)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) キャンプ・シュワブ内隊舎2棟の工事再開について、新基地建設と関連しないと判断した翁長知事の考え方を伺う。</p> <p>(2) 東京オリンピックにおける空手の本県開催は実現不可能のようだが、キャンプ、合宿などの誘致についてはどう考えているか伺う。</p> <p>2 公有水面埋立承認の取り消しに係る不作為の違法確認訴訟上告審について</p> <p>(1) 上告理由について伺う。</p> <p>(2) 今後どのような流れで裁判が進むのか検討状況を伺う。</p> <p>3 沖縄振興一括交付金について</p> <p>(1) 平成28年度の県、市町村の予算配分状況を伺う。</p> <p>(2) 市町村間の流用の実績について伺う。</p> <p>(3) 県、市町村ごとの平成28年度現時点での執行率を伺う。</p> <p>4 沖縄鉄軌道計画について</p> <p>(1) 7つのルート案の比較検討の方法について伺う。</p> <p>(2) 県民意見の取り扱いについて伺う。</p> <p>5 大型MICE整備事業について</p> <p>(1) 沖縄県MICE施設整備の特徴を伺う。</p> <p>(2) 移動手段の考え方を伺う。</p> <p>(3) 宿泊施設の考え方を伺う。</p> <p>(4) 地域説明会での意見を伺う。</p> <p>6 国際自然保護連合勧告・決議について</p> <p>(1) 名護市議会が採択した「4度のIUCN勧告・決議を踏まえ、辺野古新基地建設にかかわる日本政府が行った環境アセスの検証をIUCNに求める意見書」への考え方を伺う。</p> <p>(2) 国際自然保護連合会議の誘致について考え方を伺う。</p> <p>7 学校教育について</p> <p>(1) 沖縄県の小・中・高校の耐震化率について伺う。</p> <p>(2) 公立学校施設のトイレ整備の考え方と現状について伺う。</p> <p>(3) 2016年度全国学力テストの評価について伺う。</p> <p>(4) 小中学校の勤務状況把握について伺う。</p>			

代表質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	13分	瀬長 美佐雄(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事就任2年を迎えた。選挙公約の進捗状況と課題について伺う。
- (2) 今後の公約実現への決意を伺う。

2 米軍基地問題について

(1) 東村高江のオスプレイパッド建設について

ア 使用できなくなった訓練場は無条件に返還すべきだ。返還条件に6カ所のヘリパッド新基地建設を押しつける日米両政府の合意は理不尽である。500人以上の本土機動隊員の派遣、自衛隊ヘリの活用、環境に配慮せず、変更承認なしの工法での工事強行、不当逮捕・拘束など、県民を弾圧し、無法に無法を重ねる安倍政権に県民の怒りが沸騰している。見解を伺う。

イ 環境アセスのやり直しを求めることは、県として当然の要求である。経緯を伺う。

(2) 訪米し、米国新政権に沖縄の民意を伝えることは有意義である。その際、建白書:オスプレイ配備撤回、普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設反対など求めるべきだがどうか。見解を伺う。

(3) 全国知事会での米軍基地問題についての取り組みを伺う。

(4) 在沖米海兵隊の撤退について

ア 海兵隊は沖縄を守る任務はなく、軍事的にも沖縄に存在する必要のない部隊である。米国議会での政府高官の証言でも明らかである。見解を伺う。

イ 米海兵隊が撤退すれば沖縄の米軍基地はどれだけの削減になるか伺う。

ウ 在沖米海兵隊撤退に伴う経済効果を伺う。

エ 県議会は、ことし5月26日「元海兵隊員の軍属による女性死体遺棄事件に関する意見書」及び「同抗議決議」を可決し、その中で、在沖米海兵隊の撤退を求めた。6月19日の県民大会は6万5000人が参加し米海兵隊の撤退を求めた。21世紀沖縄ビジョンの目標は「基地のない沖縄」です。21世紀沖縄ビジョン実現の立場から米海兵隊の撤退を政府に求めるべきである。見解を伺う。

(5) 辺野古基地建設に係る最高裁でいかなる判決が出ようとも「新基地建設は許さない」との立場を堅持し、あらゆる手段を行使して新基地建設を阻止する決意を伺う。

(6) F35戦闘機など配備される米軍伊江島補助飛行場における艦船の甲板を模した着陸帯の改修工事強行は許せない。基地負担軽減と逆行する基地増強に抗議すべきだ。見解を伺う。

(7) 鶴保庸介沖縄担当大臣は「土人発言は差別と断定できない」と国会で発言した。政府答弁書は「・・差別用語にあたるかどうか、一義的に述べることは困難」と記し、閣議決定した。沖縄県民に対する差別を助長しかねない閣議決定は許せない。見解を伺う。

(8) 普天間基地の滑走路整備について、運用停止を求める立場から反対すべきだがどうか。

(9) 次期米国大統領は、駐留経費や思いやり予算の増大を日本に求め、応えなければ日本から撤退すると公言した。日本政府は主権国家か属国なのか問われている。

ア この間の、在沖米軍基地の駐留経費負担額、思いやり予算額など総額を伺う。

イ Yナンバーの自動車税軽減による税収減の総額も伺う。

ウ 思いやり予算は廃止すべきだ。見解を伺う。

(10) 米兵犯罪から県民の命と安全を守る問題について

ア 4月の女性殺害事件を受け、米兵犯罪の防止策として警察100名の増員が提案されている。米兵犯罪の防止につながるのか、高江オスプレイパッド建設や辺野古新基地建設のための増員でないのかと、多くの県民が疑念を抱いている。見解を伺う。

イ 米兵犯罪の根絶には、米軍基地の全面撤去以外にはない。最低限、米兵の特権を与えている日米地位協定の抜本改定に取り組むべきではないか見解を伺う。

3 自衛隊問題について

- (1) 「軍隊は住民を守らない」、「軍事基地が標的になる」、「軍事で平和は守れない」、これが沖縄戦の教訓である。知事の見解を伺う。
- (2) 先島への自衛隊配備は、地域を混乱させている。「二度と戦争を繰り返してはいけない」、沖縄戦からの痛苦の教訓に照らし、反対をすべきだ。紛争は、平和的な外交交渉で解決すべきだ。見解を伺う。
- (3) 安保関連法・戦争法による、南スーダン自衛隊派兵に不安が高まっている。戦後71年目に、戦争による死傷者を出しかねない紛争地への派遣は断じて許せない。見解を伺う。

4 第6回世界のウチナーンチュ大会を沖縄の発展につなげるために

- (1) 世界の同胞が集った大会の総括が重要と考える。どのように進めて今後にかかすのか伺う。
- (2) 沖縄経済の発展に、沖縄県系人のネットワークが期待される。計画を伺う。
- (3) 多言語通訳、ガイド養成等に、沖縄県系子弟が沖縄で活躍できる環境整備は有意義と考える。計画を伺う。
- (4) しまくとぅばの継承、アイデンティティーの構築、ルーツ探しなどの相談等、対応策を伺う。
- (5) 「世界のウチナーンチュの日宣言」は参加者を感動させた。宣言を生かしたネットワーク構築、基地問題の理解者を世界中に広げ、「平和の発信」にも期待される。継続的な計画が必要だが計画を伺う。
- (6) 沖縄県内と移住地国での移民の歴史を研究し、世界の同胞との窓口になるセンターが必要と考える。検討を求める。

5 農業大学の移転整備促進、農大創立40周年までに移転を完成すべきと思うが考えを伺う。

代表質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	10分	玉城 武光(日本共産党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 国民健康保険制度について

- (1) 11月21日、日本共産党県議団は、沖縄戦で多数の犠牲者が出た影響で前期高齢者(65歳から74歳)の割合が低いことから、前期高齢者交付金が少なく、沖縄県の市町村国保財政が危機的状況に陥っている問題で、厚生労働大臣に市町村国保への財政支援を要請してきた。厚労省も、沖縄県への支援の意向を示した。県としても、この問題を深刻に受け止め強力に要請を続けるべきである、見解を伺う。
- (2) 同時に、沖縄県としても市町村国保赤字に県独自の財政支援を行うべきである、見解を伺う。

2 こども医療費助成制度について

- (1) 厚生労働省に対して、「子供医療費無料化」を国の制度として創設することを要請してきた。沖縄県としても同様な立場で国に制度創設を求めるべきである、見解を伺う。
- (2) 自治体が現物給付を実施した場合に、国庫負担が減額される「ペナルティー制度」の廃止も要請した。厚労省も廃止の方針を示している。県として「現物給付制度」を実施するべきである、見解を伺う。
- (3) また、大阪府堺市を視察してきた。府内では、入院・通院ともに中学校卒業までの助成制度をほとんどの自治体の実施し、高校卒業までの助成制度を実施する自治体も広がっていた。沖縄県も通院助成を中学校卒業まで拡充すべきである、見解を伺う。

3 高齢者の生活支援について

- (1) 特別養護老人ホームの入所待機者の実態と施設増設の計画を伺う。
- (2) 介護職員は充足しているのか、また処遇は改善されているのか、伺う。
- (3) 認知高齢者の実態と課題について、支援策を子ども生活福祉部と県警に伺う。

4 年金制度について

- (1) 識者の試算によると、安倍政権になって、年金は3.4%も削減されて沖縄県の年金(国民・厚生)の給付総額は2872億円、そのうち、県民の年金受給額は98億円も減額されているとのことであるが、実態を伺う。
- (2) 現在、国会では年金カット法案が強行されようとしているが、年金者に与える影響を伺う。

5 県立高等学校、高等支援学校の教育環境について

- (1) 教員の勤務状態の改善策について伺う。
 - ア 高等学校の教員は、生徒指導や部活指導、事務整理に要する時間がふえ、救急車で運ばれた実態を把握しているか。また、多忙化解消の施策も伺う。
 - イ 出退勤の管理は、どういう方法で行っているのか。
 - ウ 過労死が心配される勤務状態を改善するには、定数見直しが必要である。教育長の見解を伺う。
 - エ 特別支援学校と定時制高校の臨時教員の比率を伺う。正規雇用化についての計画も伺う。

6 障害者の就労支援について

- (1) 障害種別の就労状況を伺う。
- (2) 障害者の職業訓練の実態と施策を伺う。
- (3) 障害者雇用を拡充するために職業訓練施設を充実強化すべきだ。県の見解を伺う。

(4) 社会福祉法人が運営している障害福祉サービス事業所は、利用する際に必要な「計画相談支援」報酬が低く、事業所の9割が赤字運営を強いられていると報道されているが、事業所への支援策を伺う。

7 職業能力開発校の再編整備について

(1) 県立浦添・具志川職業能力開発校の自動車整備科は存続させるべきだ。見解を伺う。

代表質問通告表

平成28年第6回沖縄県議会(定例会)

12月07日(水)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	15分	糸洲 朝則(公明党)	知事 関係部長等

質 問 要 旨

1 知事の政治姿勢について

- (1) 知事訪米へ調整加速の報道があるが、進捗状況について伺いたい。
次期米国大統領ドナルド・トランプ氏を初め、国防長官や安全保障担当、大統領補佐官などの関係者との面談は可能か。また、知事が訪米に当たって何を訴え、何に期待しているか。知事の所見を伺いたい。
- (2) 米軍北部訓練場の返還とヘリパッド建設容認報道や、県と作業部会で進めている「臨時制限区域内の船舶の通行とキャンプ・シュワブ内の隊舎建設の再開を認めることをパートナーで決着させた」との報道について、知事、副知事の説明を求める。
- (3) 約4000ヘクタールの米軍北部訓練場の返還後の跡地利用など今後の取り組みについて、作業工程も含めて知事の所見を伺う。
- (4) 国立自然史博物館設立については、沖縄県自然史博物館設立推進協議会を設置し、国への要請行動、シンポジウム等の開催を数多く実施し、県民の機運を高める県民運動の展開で、国立自然史博物館設立を確かなものにしてはどうか。再度知事の所見を伺う。

2 商工労働部関係について

- (1) 知的財産権について伺う。
知的財産基本法第2条で、「知的財産」とは、発明、考案、植物の新品種、意匠、著作物その他の人間の創造的活動により生み出されるものとあります。「知的財産権」とは、特許権、実用新案権、育成者権、意匠権、著作権、商標権その他の知的財産に関して法令により定められた権利又は法律上保護される利益に係る権利をいうと定められています。知的財産の創造、保護、活用を促進する観点から質問します。
 - ア 知的財産、知的財産権について、県の認識とこの制度が県内にどれだけ認知され活用されているか、実態と取り組みについて伺う。
 - イ 知的財産の専門家である弁理士の数及び活動状況、また、県とのかかわりについて伺う。
 - ウ 先月のマスコミ報道に、沖縄水産高校の学生がシラヒゲウニの陸上養殖技術の確立に挑むという内容の記事が掲載されていました。この記事が掲載された後日、弁理士がこの高校に問い合わせたところ、この技術は特許出願されていないという回答であったという記事が、同紙に掲載されています。この水産高校の生徒の発明は、まさに知的財産として特許が取れるものだと考えますが、特許出願はされていないという回答がされています。このような学生の知的財産に対する支援が、県としてどのようになされているのか、予算やその執行率なども含めてお聞きしたい。
 - エ このような有用な養殖技術は、いずれ沖縄県に限らず日本全体で使用されていくものと考えますが、県は、そのための知的財産の保護に関する支援を行っていますか。
 - オ 仮に生徒及び学生を含めて企業に対しても、内閣府沖縄総合事務局特許室と連携して県としての知財支援活動をおやりになっているとすれば、その中で知財専門家である弁理士の支援を受ける体制がどのくらいできているか、御説明ください。聞くところによると、行政主体としての九州各県の中で、福岡県を初めとした大分県、熊本県、鹿児島県の4県は、日本弁理士会と支援協定を締結し、日本弁理士会と共同して、企業、大学、高等専門学校の知的財産の普及支援を行っているようですが、沖縄県でも専門家との支援協定等に基づく具体的な普及支援は検討されていますか。日本弁理士会では、既に沖縄県の関係部署に、知財支援協定締結の申し入れをしていると聞いておりますが、その後の沖縄県の対応はどのようになっているのでしょうか。
 - カ 先月、九州・沖縄地域の高専センター長会議が開催されています。沖縄高専は、日本

弁理士会との支援協定に基づいて、教員や学生らの発明等の知的財産について相談や助言を受けたり、フォーラムを共同開催して連携を図っています。学生に対する知的財産の保護は、ことし5月総理大臣官邸で開催された知的財産戦略本部会合で決定された「知的財産推進計画2016」に挙げられております。この中で、知財専門家である弁理士・弁護士を活用した知財教育推進コンソーシアムの構築が提言されておりますが、沖縄県としては、この提言に対して、どのような対応をされていますか。

キ 知事は、那覇市長時代、川崎市とともに「知的財産モラル先進都市」の宣言に署名しておられます。その後、川崎市は、全国に先駆けて、大企業の開放特許を中小企業にライセンスする知財マッチングを推進し、川崎モデルと言われるまでに先進的な取り組みが評価されていますが、那覇市がその宣言後、どのような活動をしているか把握されていますか。また、沖縄では、ことし3月に知財マッチングのイベントが開催され、12月にはその第2回が開催される予定であるようですが、「知的財産モラル先進都市」の宣言の成果はありますか。

(2) 総務省の「地域おこし協力隊」事業が、2009年89人の隊員でスタートし、2015年度には、673自治体2625人と推移している。
本県における「地域おこし協力隊」事業の実情と取り組みについて伺う。

3 教育行政について

(1) 保護者から「義務教育なのに、金がかかり過ぎる」「ユニフォーム代や部費が払えず、部活動ができない」などの声がある。中でも、副教材の負担が大きいといわれている。そこで伺いますが、義務教育における副教材の実態について、具体的な説明と負担軽減対策について伺います。また、副教材の無償化はできないかについても伺います。

(2) 市町村ごとの就学援助率にばらつきがあり、就学援助の「格差」が生じている。各自治体の所得基準に差があったり、制度があることを知らなかったり、周囲の目が気になり申請しなかったりと、就学援助が必要なのに受給できていない児童生徒もいると聞く。憲法には、等しく教育を受ける権利が定められており、学校教育法では、必要な援助を与えることが約束されていることを考えると、格差や受給の見落としがあってはならない。こうした実態を県はどう考えるか、対策と取り組みについて伺う。

(3) 去る11月5日、那覇市、南部離島選挙区選出議員の久米島視察がありました。島内視察後、意見交換会があり多くの要望と課題がありましたが、以下2点について伺います。

ア 久米島町生涯学習機能施設事業(案)の要望と説明がありました。県の考えと対応について伺います。

イ 久米島高校は離島留学制度を実施しており、留学生用の寮と町営塾久米島学習センター、併設したじんぶん館も大変好評のようです。この制度や施設設置に対する教育長の認識と、今後の対応、取り組みについて伺います。